

福岡未来創造プラットフォーム
基本方針

1. 背景・目的

近年、グローバル化、情報化、少子高齢化、地方の疲弊等の社会の急激な変化を背景に、大学に求められる役割は大きく変わってきている。とりわけ、文部科学省「大学改革実行プラン～社会の変革のエンジンとなる大学づくり～」(2012年)以降にその方針が明確に示されているように、新しい知識の創造と人材の育成を担う機関である大学は、地域の活性化や発展を牽引する中核拠点としての役割を強く期待されるようになってきている。また、高等教育だけではなく初等中等教育においても、「よりよい学校教育を通じてよりよい社会を創る」という目標を共有し、社会と連携・協働しながら、未来の創り手となるために必要な資質・能力を育む『社会に開かれた教育課程』の実現が重要であるとして、学習指導要領等が改訂され2020年度以降順次実施されることとなっている。

一方、地方自治体や産業界においても、産業・就業構造の変化やライフスタイルの多様化等の将来の予測が困難な時代を迎えるなかで、これからの社会を担い、未知の時代を切り拓く力のある有為な人材を育成し、確保する仕組みをつくることは、喫緊の課題となっている。

地域におけるプラットフォームの形成は、このような社会の変化のなかで求められるようになってきている。すなわち、従来のように単独の大学が自前の資源で大学振興や地域の活性化に取り組む段階から、特定の地域圏域内の複数大学と地方自治体、産業界がチームを形成し、互いに資源を共有しながら、地域全体の活性化と大学振興に取り組んでいく新しい段階へと移行してきている。今後ますます複雑化・多様化する社会に対して、もはや単独の組織やセクターだけで対応することは困難であり、地域の複数の組織・セクターが人材やノウハウ等を持ち寄りながら地域の実情に即した柔軟な仕組みをつくっていくことが求められる。とりわけ、日本全体で若者が減少していくなかで、全国から優秀な若者を呼び込み、地域の未来を担う人材として育成・定着させていくこと、さらには社会人の学び直しや留学生支援、小中高の学校教育支援等の仕組みをつくっていくことは、今後の各地域の盛衰を左右する重要な課題であり、大学、地方自治体、産業界が連携協力して取り組んでいくことが必要となる。

以上の背景から、福岡市を中心とする地域の複数大学、地方自治体、産業界から構成される「福岡未来創造プラットフォーム」を形成し、既存の組織・領域・分野の枠を越えて人的交流や資源の共有を図るとともに、更なる参画大学を増やししながら、高等教育の振興と地域社会の活性化に資する取組を一体となって進めていく。

2. 構成組織

大学	九州大学、西南学院大学、中村学園大学、福岡歯科大学、福岡大学
地方自治体	福岡市
産業界	福岡商工会議所、福岡中小企業経営者協会

3. 福岡市の高等教育を取り巻く現状・課題

日本全体で人口減少が進行するなか、福岡市は2010年から2015年の間に5.1%の人口増加率を記録している。これは21大都市のなかで東京都区部を抜いて第一位である。今後も福岡市は成長する都市として、2015年から2040年までに約5%の人口増加が見込まれている※1。

福岡市内に立地する高等教育機関は、このような人口増加を支える重要な役割を果たしている。福岡市内には12校の大学と9校の短期大学が立地し、これら高等教育機関に約7万7千人の大学生（うち短期大学生約4千5百人）が在籍している※2。大学及び短期大学の数は政令指定都市中第5位、人口に占める学生数割合は京都市に次いで政令指定都市中第2位である。これら高等教育機関が、他地域への若者人口の流出を抑制するとともに、九州圏域を主とする各地域からの人口の流入を促す受け皿となっている。

福岡市の人口動態や地域的特性等の分析、地方自治体・産業界からの意見聴取等を踏まえて、福岡市内の高等教育が取り組むべき課題について以下のように整理することができる。

（1）多様な地域からの学生集積

全国の18歳人口は、1992年の約205万人をピークに減少し、2017年時点で約120万人になり、2040年には88万人程になると予測されている。大学進学者数は、大学進学率の一貫した上昇により、1992年の約54万人から2017年時点で約63万人に増加しているが、今後は減少局面に入り、2030年には約59万人、2040年には51万人程になると予測されている※3。

九州全体では18歳人口は2017年から2040年までに約23%、大学進学者数は約13%減少することが予測されている（18歳人口：2017年 約12万7千人⇒2040年 約9万8千人、大学進学者数：2017年 約5万4千人⇒2040年 約4万7千人）※4。福岡市を含め福岡県内の大学及び短期大学は、九州圏内の高校からの進学者の割合が非常に高い傾向にあり（2017年では福岡県の大学・短期大学の入学者の約83%は九州内の高校出身※5）、今後九州全体で18歳人口及び大学進学者数が減少するなか学生募集に苦戦することが予想される。すでに福岡市と福岡都市圏の大学は西日本エリアの高校を対象とした福岡のまちと大学の魅力をPRする事業に着手しているが、今後は課題を共有する大学と自治体との連携協力体制を一層強め、従来の九州圏内に加えて、九州圏外への学生募集やPR事業等に本格的に取り組んでいく必要がある。

（2）福岡の未来を担う人材の育成

福岡市の人口は2035年頃まで増加が続くことが予測されているが、生産年齢人口の減少はすでに始まっているとされている。2015年から2040年までに人口は約5%増加する一方で、生産年齢人口は6.6%減少し、高齢化率は31%に達することが予測されている※6。全国的に少子高齢化が進むなか、福岡市の発展を停滞させないための重要な方策のひとつとして、大学・自治体・産業界が一体となって、福岡市及び周辺地域に集積する大学生に対して多様で質の高い教育プログラムを提供するとともに、主体的に学び成長する環境を整備し、福岡の未来を担う人材として育成していくことが求められる。

(3) 若者の地元就職・定着

先述のように、すでに福岡市の生産年齢人口は減少局面に入ったとされている。福岡市の若者の減少の大きな要因になっているのが、大学生の卒業後の東京圏（東京都・埼玉県・千葉県・神奈川県）への流出である。2010年から2015年までの福岡市と東京圏の転出入は、20-24歳は2,618人の転出超過（転入1,040人、転出3,658人）、25-29歳は1,215人の転出超過（転入3,216人、転出4,431人）である※7。東京圏等への人材の流出を抑制し、福岡で働く若者を確保していくために、大学・自治体・産業界等が連携協力して、地域企業の情報提供や就職支援等を進めていく必要がある。同時に、一旦福岡から東京圏等に流出した学生のUターン就職を促進する取組も重要となる。

また、福岡市は2014年から国家戦略特区「グローバル創業・雇用創出特区」に指定され、21大都市のなかで開業率が第一位であるという強みを有している。地域の大学・自治体・産業界が一体となって起業・創業マインドをもった若者の育成及び環境整備に取り組むことで、優秀な若者を福岡にとどめるとともに、新たな雇用の創出が期待できる。

(4) 多様な人びとの学びと活躍の機会の提供

福岡市は「人生100年時代」を見据えて、行政のみならず、市民、企業、大学など産学官民で持続可能な健寿社会モデルをつくるプロジェクトとして、「福岡100」を打ち出している。子どもから社会人、高齢者に至るまで、地域の多様な人びとへのライフステージや学習ニーズに応じた質の高い学習機会が用意され、福岡の発展を支える有為な人材として知識や能力を身に付けることができる生涯学習環境の構築・充実が地元の自治体や産業界からも強く求められている。福岡市の地域的特性として、①子どもたちの地元志向が強い（2017年：自県大学進学率65.3%※8）、②女性人口が多い（2015年：女性52.8%、男性47.2%※9 ⇒2040年推計：女性54.1%、男性45.9%※10）、③高齢者人口が増加する（高齢化率：2015年20.7%⇒2040年31%※11）、④アジア圏を中心に外国人居住者及び留学生が大幅に増加している（外国籍人口：2004年18,509人⇒2016年30,990人※12、留学生数：2004年3,028人⇒2016年9,598人※13）等があり、これら多様な人びとのニーズに応じた教育プログラムを提供し、社会における活躍や参画を支援することは特に重要な取組となる。これまで生涯学習・リカレント教育及び小中高の学校教育支援等は主に個別の大学にて実施されていたが、今後は大学・自治体・産業界が連携協力して教育プログラムの開発・実施にあたることで、地域の実情に即し、地域の発展を支える質の高い教育プログラムを提供することが可能となる。

(5) 福岡都市圏の大学・自治体・産業界の垣根を越えた交流の促進

福岡市の周辺16市町を含めて福岡都市圏を形成している。福岡市の経済圏・生活圏は福岡都市圏に広がっており、福岡市の発展と都市圏の発展は密接な関係にある（福岡市に従業・通学する15歳以上の従業者・通学者のうち18.8%が福岡市を除く福岡都市圏に常住している※14）。また、これらの地域には、福岡市内の高等教育の発展につながる教育研究等の資源や各種団体・人材等が集積している。

複雑化・多様化する社会に対応し、大学が地域の活性化と発展を牽引する「知の拠点」としての役割を十分に果たしていくためには、近隣の大学間及び自治体・産業界の垣根を越えた知的・人的交流や資源の共有の促進を図りながら、教育・研究・社会貢献及び大学経営機能の一層の強化・向上を押し進めていくことが必要であり、長期的には福岡都市圏との連携関係の構築を進めていくことが不可欠となる。

- ※ 1 福岡市人口推計（2012年4月発表）
- ※ 2 文部科学省「平成29年度学校基本調査」
- ※ 3 文部科学省「大学への進学者数の将来推計について（将来構想部会（第9期～）第13回 配付資料、平成30年2月21日）」
- ※ 4 同上
- ※ 5 文部科学省「平成29年度学校基本調査」
- ※ 6 福岡市人口推計（2012年4月発表）
- ※ 7 総務省統計局「平成27年国勢調査」
- ※ 8 文部科学省「平成29年度学校基本調査」
- ※ 9 総務省統計局「平成27年国勢調査」
- ※10 福岡市人口推計（2012年4月発表）
- ※11 総務省統計局「平成27年国勢調査」、福岡市人口推計（2012年4月発表）
- ※12 福岡市「住民基本台帳」
- ※13 独立財団法人日本学生支援機構「学校別国地域別外国人留学生数（福岡県）」
- ※14 総務省統計局「平成27年国勢調査」

4. ビジョン・目標

福岡市の高等教育を取り巻く現状と課題を踏まえて、「福岡未来創造プラットフォーム」は下記のビジョン・目標を設定し、その実現に資する取組を大学・自治体・産業界が一体となって推進する。

【ビジョン】

大学・自治体・産業界とのリソースの共有にもとづく高等教育及び地域の活性化の推進

- ・若者が集積し、成長し、活躍する活気と魅力あるまちづくりの推進
- ・多様な人びとが豊かな学びを通して活躍できるダイバーシティ社会の推進
- ・大学・自治体・産業界の垣根を越えた知的・人的交流の促進と高等教育機能の向上

【2023年度までの達成目標】

- ・福岡市の発展を支える20の先進的な教育・人材育成プログラムを共同で開発。
（受講者の延べ数：1,940人）
- ・福岡市内の大学卒業者の市内企業就職率3%増加。※2017年度比

5. 主な取組

課題① 多様な地域からの学生集積

（取組1）学生募集・PR事業の共同実施

九州圏内からの大学進学者に依存しているという現状に対して、今後は課題を共有する大学及び自治体等が連携協力して、従来の九州圏内に加えて、西日本エリア等の九州圏外への学生募集やPR事業等を共同で実施する。

【2023年度までの達成目標】

- ・入学志願者数の増加率：2%増（2017年度比、参画大学の平均値）

課題② 福岡の未来を担う人材の育成

(取組1) 単位互換制度や正課外教育等を活用した学生教育プログラムの充実
単位互換制度や正課外教育等を活用して大学・自治体・産業界等の連携協力のもとで福岡の未来を担う人材育成プログラムの開発・実施を進める。

【2023年度までの達成目標】

- ・学生教育プログラムの共同開発数：5プログラム以上（2023年度まで）
- ・受講者数：300人（2023年度までの延べ数）

(取組2) 地域活動等に取り組む大学生のネットワークの構築

福岡市及びその周辺地域でまちづくりや起業・創業等に取り組む学生間のネットワーク形成を支援し、個々の大学の垣根を越えて刺激を与え合い、切磋琢磨できる環境づくりを進める。

【2023年度までの達成目標】

- ・活動報告会・交流会等への学生の参加人数：500人（2023年度までの延べ数）

課題③ 若者の地元就職・定着

(取組1) 地元就職・定着に資する事業の共同実施

プラットフォーム参画大学・自治体・産業界等の連携協力のもとで、大学生やUターン希望者等を対象とした「福岡で働くこと・暮らすこと」を学ぶイベント、地域企業で働く人との交流会、地域企業の説明会等を共同で企画・実施する。

【2023年度までの達成目標】

- ・イベント等への学生等の参加人数：3,000人（2023年度までの延べ数）

(取組2) 地域企業インターンシップ等の共同実施

プラットフォーム参画大学・自治体・産業界等の連携協力のもとで、若者の地元就職・定着の促進につながる質の高い地域企業インターンシップやキャリア教育プログラム等を共同で開発・実施する。

【2023年度までの達成目標】

- ・インターンシップ・キャリア教育プログラム等の共同開発数：4プログラム以上（2023年度まで）
- ・受講者数：240人（2023年度までの延べ数）

(取組3) 起業・創業人材の育成支援及び環境整備

プラットフォーム参画大学・自治体・産業界等の連携協力のもとで、起業・創業マインドをもった若者の育成及び環境整備を共同で推進する。

【2023年度までの達成目標】

- ・起業家の輩出数：10人（2023年度まで）

課題④ 多様な人びとの学びと活躍の機会の提供

(取組1) 生涯学習・リカレント教育プログラムの充実

プラットフォーム参画大学・自治体・産業界等の協議のもと、地域の実情に即し、地域の発展を支える質の高い生涯学習・リカレント教育プログラムの開発・実施を共同で進める。

【2023年度までの達成目標】

- ・生涯学習・リカレント教育プログラムの共同開発数
：5プログラム以上（2023年度まで）
- ・受講者数：600人（2023年度までの延べ数）

(取組2) 小中高の学校教育支援の推進

プラットフォーム参画大学・自治体・福岡市内の学校等との連携協力のもと、社会や地域のニーズに対応した学校教育支援事業の企画・実施を共同で進める。

【2023年度までの達成目標】

- ・学校教育支援事業の共同開発数：5プログラム以上（2023年度まで）
- ・受講者数：800人（2023年度までの延べ数）

課題⑤ 福岡都市圏の大学・自治体・産業界の垣根を越えた交流の促進

(取組1) 共同FD・SDや知的・人的交流の推進

プラットフォーム及び福岡都市圏の大学・自治体・産業界等との共同によるFD・SDの実施や人的交流を積極的に推進する。

【2023年度までの達成目標】

- ・大学・自治体・産業界からの参加者数：1,100人（2023年度までの延べ数）

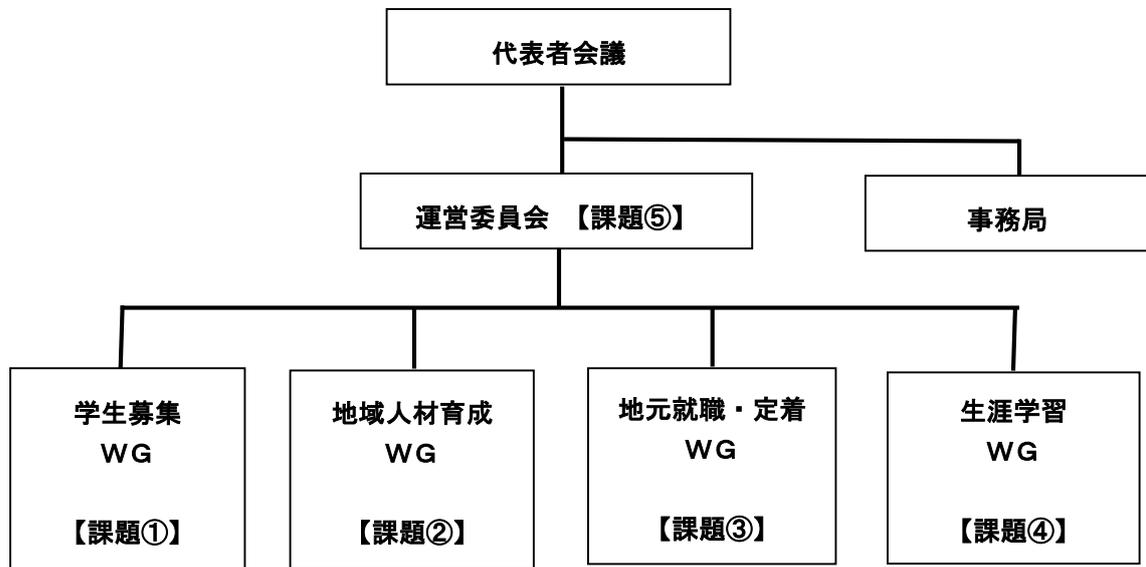
(取組2) 地域の発展や課題解決に資する共同事業の推進

福岡都市圏の自治体・企業・公民館・学校教育機関等との連携協力のもと、地域の発展や課題解決に資する共同の教育・研究・社会貢献事業の企画・実施を進める。

【2023年度までの達成目標】

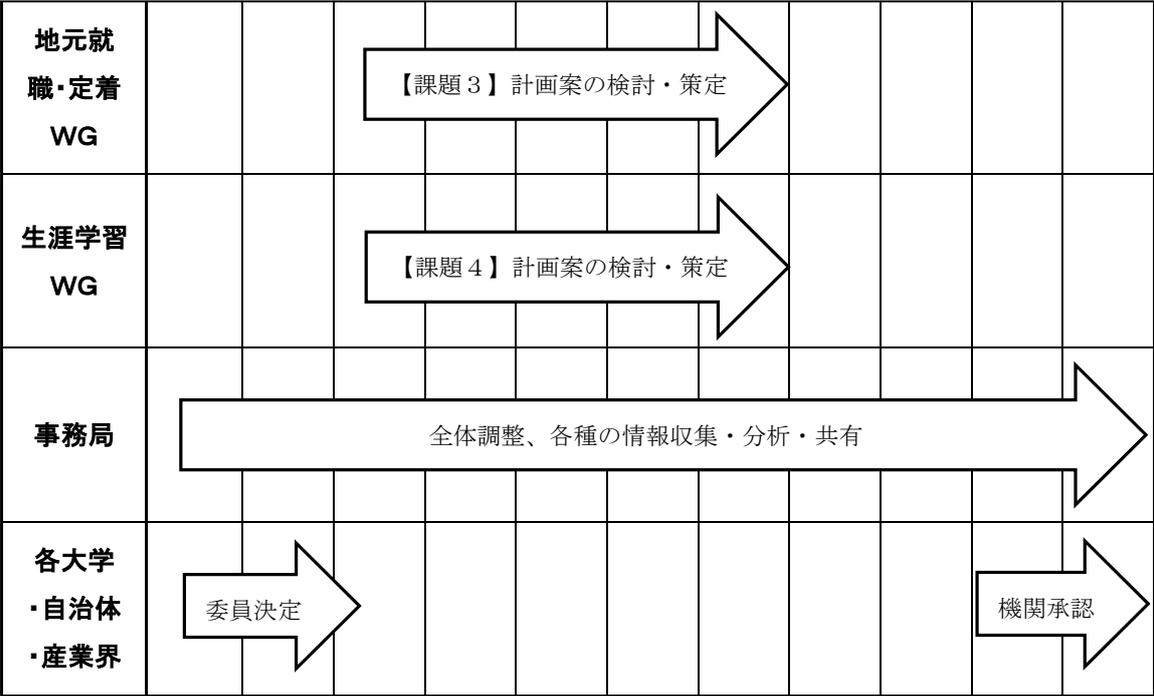
- ・共同事業の実績数
：8件以上（2023年度までの延べ数）

6. 運営組織図



7. 中長期計画策定までのロードマップ

区分	【2018年】				【2019年】							
	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	
代表者会議	PF承認 ●										計画承認・決定	●
運営委員会	第1回会議 ●	【全体】計画案の検討・策定					計画作成					
学生募集WG			福岡市及び都市圏の大学に追加参画の呼び掛け・調整									
地域人材育成WG			【課題1】計画案の検討・策定									
			【課題2】計画案の検討・策定									



プラットフォームの連携体制・中長期計画又は基本方針の概要図

【現状・課題】

- ・全国的に人口減少が進むなか、福岡市では2040年までに約5%の人口増加が見込まれている。
- ・福岡市内には12校の大学と9校の短期大学が立地し、約7万7千人の大学生が在籍している（人口に占める学生数割合は政令指定都市中第2位）。
- ・福岡市の人口増加の要因のひとつは、九州内の各地域からの若者の大幅な転入超過である。今後九州全体で少子高齢化や人口減少が急速に進むなかで学生募集等に苦戦することが予想される。
- ・加えて、福岡市の生産年齢人口は既に減少局面に入っている。福岡市の発展を停滞させないためには、大学・自治体・産業界が一体となって、福岡の発展を支える多様な人材の育成や東京圏への若者の流出の抑制等に取り組むことが課題となる。
- ・福岡都市圏には福岡市内の高等教育の発展につながる教育研究等の資源が集積している。高等教育機関の機能向上のために、福岡都市圏の大学・自治体・産業界等との垣根を越えた知的・人的交流の促進を図り、連携関係の構築を進めていく必要がある。

【ビジョン】

大学・自治体・産業界とのリソースの共有にもとづく高等教育及び地域の活性化の推進

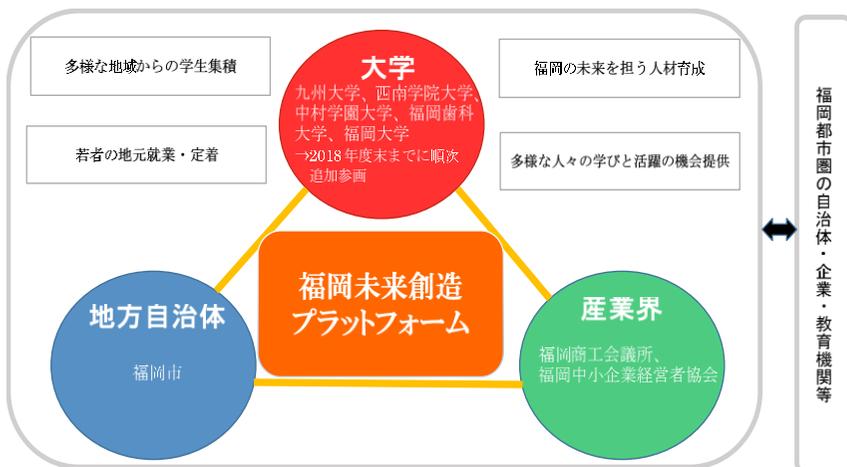
- ・若者が集積し、成長し、活躍する活気と魅力あるまちづくりの推進
- ・多様な人びとが豊かな学びを通して活躍できるダイバーシティ社会の推進
- ・大学・自治体・産業界の垣根を越えた知的・人的交流の促進と高等教育機能の向上



【2023年度までの達成目標】

- ・福岡市の発展を支える20の先進的な教育・人材育成プログラムを共同で開発（受講者の延べ数：1,940人）
- ・福岡市内の大学卒業生の市内企業就職者数3%増加 ※2017年度比

【連携体制イメージ図】



【主な取組】

- ・多様な地域からの学生集積
 - …学生募集・PR事業の共同実施
- ・福岡の未来を担う人材の育成、
 - …単位互換制度や正課外教育等を活用した学生教育プログラムの充実、地域活動等に取り組む大学生のネットワークの構築
- ・若者の地元就職・定着
 - …地元就職・定着に資する事業の共同実施、インターンシップ等の共同実施、起業・創業人材の育成支援及び環境整備
- ・多様な人びとの学びと活躍の機会の提供
 - …生涯学習・リカレント教育プログラムの充実、学校教育支援の推進
- ・福岡都市圏の大学・自治体・産業界の垣根を越えた交流の促進
 - …共同FD・SDや知的・人的交流の推進、地域の発展や課題解決に資する共同事業の推進

数値目標・活動指標等			
課題	達成目標	課題を解決する取組概要	活動指標
①多様な地域からの学生集積	入学志願者数の増加率:2%増(2017年度比、参画大学の平均値)	(取組1) <u>学生募集・PRの共同実施</u> 九州圏内からの大学入学者に依存している現状に対して、今後は課題を共有する大学及び自治体等が連携協力して、従来の九州圏内に加えて、西日本エリア等の九州圏外への学生募集やPR事業等を共同で実施する。	(取組1の活動指標) 福岡のまちと大学の魅力を発信するホームページの開設・整備(2019年度中) 共同の高校訪問・説明会・PRイベント等の実施(2020年度から年3エリア以上で実施)
②福岡の未来を担う人材の育成	学生教育プログラムの共同開発数 :5プログラム以上 (2023年度まで)、 受講者数 :300人(2023年度までの延べ数) 学生の参加人数 :500人(2023年度までの延べ数)	(取組1) <u>単位互換制度や正課外教育等を活用した学生教育プログラムの充実</u> 単位互換制度や正課外教育等を活用して大学・自治体・産業界等の連携協力のもとで福岡の未来を担う人材育成プログラムの開発・実施を進める。	(取組1の活動指標) 地域の現状及びニーズ調査の実施(新規の教育プログラムの開発毎に実施※年1回以上) 教育プログラムの共同開発(年1プログラム以上)
		(取組2) <u>地域活動等に取り組む大学生のネットワークの構築</u> 福岡市及びその周辺地域でまちづくりや起業・創業等に取り組む学生間のネットワークづくりを支援し、個々の大学を越えて刺激を与え合い、切磋琢磨できる環境づくりを進める。	(取組2の活動指標) 地域活動等に取り組む(もしくは関心を有する)学生間の交流やノウハウ・経験の共有等を目的とした活動報告会、学習会、交流会、イベント等の開催(年3回以上)
③若者の地元就職・定着	学生等の参加人数 :3,000人(2023年度までの延べ数) インターンシップ・キャリア教育プログラム等の共同開発数 :4プログラム以上 (2023年度まで) 受講者数 :240人(2023年度までの延べ数)	(取組1) <u>地元就職・定着に資する事業の共同実施</u> プラットフォーム参画大学・自治体・産業界等の連携協力のもと、大学生やUターン希望者等を対象とした「福岡で働くこと・暮らすこと」を学ぶイベント、地域企業で働く人との交流会、地域企業の説明会等を共同で企画・実施する。	(取組1の活動指標) イベントや交流会、説明会等の実施(年3回以上)
		(取組2) <u>地域企業インターンシップ等の共同実施</u> プラットフォーム参画大学・自治体・産業界等の連携協力のもと、若者の地元就職・定着の促進につながる質の高い地域企業インターンシップやキャリア教育プログラム等を共同で開発・実施する。	(取組2の活動指標) インターンシップ・キャリア教育プログラム等の共同開発(2020年度から年1プログラム以上)

福岡未来創造プラットフォーム

	<p>起業家の輩出数 :10人(2023年度まで)</p>	<p>(取組3) <u>起業・創業人材の育成支援及び環境整備</u> プラットフォーム参画大学・自治体・産業界の連携協力のもと、起業・創業マインドをもった若者育成及び環境整備を共同で推進する。</p>	<p>(取組3の活動指標) 創業・起業マインドをもつ若者の人材育成プログラムの開発(2019年度開発、2020年度から実施)</p>
④多様な人びとの学びと活躍野機会の提供	<p>生涯学習・リカレント教育プログラムの共同開発数 :5プログラム以上(2023年度まで) 受講者数 :600人(2023年度までの延べ数)</p>	<p>(取組1) <u>生涯学習・リカレント教育プログラムの充実</u> プラットフォーム参画大学・自治体・産業界との協議のもと、地域の実情に即し、地域の発展を支える質の高い生涯学習・リカレント教育プログラムを共同で開発・実施する。</p>	<p>(取組1の活動指標) 地域の現状及びニーズ調査の実施(新規の生涯学習・リカレント教育プログラムの開発毎に実施 ※年1回以上) 生涯学習・リカレント教育プログラムプログラムの共同開発(年1プログラム以上)</p>
	<p>学校教育支援事業の共同開発数 :5プログラム以上(2023年度まで) 受講者数 :800人(2023年度までの延べ数)</p>	<p>(取組2) <u>小中高の学校教育支援の推進</u> プラットフォーム及び学校等との連携協力のもとで、社会や地域のニーズに対応した学校教育支援事業を共同で実施・展開する。</p>	<p>(取組2の活動指標) 地域の学校等の現状及びニーズ調査の実施(新規の学校教育支援事業の開発毎に実施 ※年1回以上) 学校教育支援事業の共同開発(年1プログラム以上)</p>
⑤福岡都市圏の大学・自治体・産業界の垣根を越えた交流の促進	<p>大学・自治体・産業界からの参加者数 :1,100人(2023年度までの延べ数)</p>	<p>(取組1) <u>共同FD・SDや知的・人的交流の推進</u> プラットフォーム及び福岡都市圏の大学・自治体・産業界等との共同によるFD・SDの実施や人的交流等を積極的に推進する。</p>	<p>(取組1の活動指標) FD・SDの共同実施(年3回以上) 知的・人的交流を目的としたシンポジウム・学習会・交流会等の開催(年1回以上)</p>
	<p>共同事業の実績数 :8件以上(2023年度までの延べ数)</p>	<p>(取組2) <u>地域の発展や課題解決に資する共同事業の推進</u> 福岡都市圏の自治体・企業・公民館・学校教育機関等との連携協力のもと、地域の発展や課題解決に資する共同の教育・研究・社会貢献事業の企画・実施を進める。</p>	<p>(取組2の活動指標) 福岡都市圏の自治体へのヒアリングによるニーズ調査(2019年度から年3市町) 共同事業の提案(もしくは提案受入)による実施(2020年度から年2件以上)</p>

